



平成22年11月期 決算短信

平成23年1月13日
上場取引所 東

上場会社名 マルカキカイ(株)

コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釜江 信次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 森 康明

定時株主総会開催予定日 平成23年2月25日

配当支払開始予定日

TEL 072-625-6551

平成23年2月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年2月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年11月期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	24,486	△10.4	373	63.9	544	18.7	198	144.3
21年11月期	27,340	△47.6	228	△90.6	458	△82.3	81	△94.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年11月期	21.85	—	1.7	2.7	1.5
21年11月期	8.82	—	0.7	1.8	0.8

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 一百万円 21年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	21,521	12,128	54.9	1,303.70
21年11月期	19,255	12,066	61.0	1,296.15

(参考) 自己資本 22年11月期 11,818百万円 21年11月期 11,750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年11月期	1,931	230	△372	5,776
21年11月期	△936	△576	△478	4,038

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年11月期	—	10.00	—	5.00	15.00	137	170.1	1.1
22年11月期	—	5.00	—	7.00	12.00	108	54.9	0.9
23年11月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		30.2	

3. 23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,000	44.2	330	429.9	400	118.9	200	174.1	22.06
通期	30,000	22.5	700	87.2	820	50.6	420	112.0	46.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期 9,327,700株 21年11月期 9,327,700株
- ② 期末自己株式数 22年11月期 262,123株 21年11月期 262,123株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年11月期の個別業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	19,728	△1.3	365	21.6	600	△16.9	268	△22.7
21年11月期	19,998	△50.7	300	△83.4	723	△68.1	347	△74.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期	29.59	—
21年11月期	37.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年11月期	18,975		10,656	56.2			1,175.48	
21年11月期	16,661		10,431	62.8			1,150.69	

(参考) 自己資本 22年11月期 10,656百万円 21年11月期 10,431百万円

2. 23年11月期の個別業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,500	40.9	190	130.2	280	17.1	160	19.6	17.65
通期	23,500	19.1	470	28.7	650	8.2	360	34.2	39.71

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、エコカー補助金など政府による景気刺激策や新興国の需要拡大を背景として、輸出、生産が改善し、低迷が続いてきた設備投資も緩やかながら持ち直しました。しかしながら、先行きの需要には内需の縮小、円高などの不透明感が残りました。米国では、生産、新規受注に伸びが見られ、中国などアジアの新興諸国では、自動車や電機メーカーが設備投資を拡大しました。

このような状況において、当社グループでは、日本、米国、中国、東南アジア4極体制の構築と営業力の機動性アップをはかるとともに、販管費の圧縮（前年同期比8%減）と海外におけるサービス体制の充実を推し進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は24,486百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は373百万円（同63.9%増）、経常利益は544百万円（同18.7%増）、当期純利益は198百万円（同144.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

[産業機械部門]

新興国の経済成長と先進諸国の企業進出から海外需要が増加するとともに国内でも輸出関連企業の設備投資が回復し、工作機械、鍛圧機械、射出成形機の受注が上向きしました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は18,691百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は977百万円（同28.5%増）となりました。

[建設機械部門]

公共投資の削減が続くなか国内の民間建設需要は低迷し、さらに円高が中古建機輸出の収益力を削ぎ落とすなど厳しい環境でした。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は5,755百万円（前年同期比17.8%減）、営業利益は167百万円（同43.4%減）となりました。

[その他]

当セグメントは、保険部門等の業績を示しております。

当連結会計年度における当セグメントの売上高は39百万円（前年同期比14.7%減）、営業利益は21百万円（同5.2%減）となりました。

②次期の見通し

産業機械については、国内景気は緩やかながら上昇すると予想されますが、海外景気の下振れ懸念や為替、株価の変動などに対して万全のリスク管理をとり、新たな商品・事業の開拓および中国、新興国における現地ユーザーの開拓など海外事業を強化してまいります。

建設機械については、公共投資の縮減等から引き続き厳しい状況が続くと予想されますが、物流業界他新規業界のユーザー開拓および中古建機輸出に加え海外製品の輸入など新たな海外事業の展開をはかる所存であります。

これらにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高30,000百万円、営業利益700百万円、経常利益820百万円、当期純利益420百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は21,521百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,265百万円増加いたしました。これは主に受取手形と売掛金の増加（前期末比1,906百万円増）及び現金及び預金の増加（同989百万円増）によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は9,392百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,204百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加（前期末比2,242百万円増）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末に純資産は12,128百万円となり、前連結会計年度末と比較して61百万円の増加となりました。これは主に当期純利益の計上（198百万円）、配当金の支払い（90百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比47百万円増）及び為替換算調整勘定の減少（同86百万円減）等によるものであります。

② キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,776百万円で、前連結会計年度末と比較して1,738百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は1,931百万円の増加（前年同期は936百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上（516百万円）、減価償却費の計上（289百万円）、貸倒引当金の減少（△256百万円）、売上債権の増加（△1,986百万円）、たな卸資産の減少（358百万円）、仕入債務の増加（2,268百万円）、前受金等の増加（488百万円）、法人税等の支払額又は還付額（196百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は230百万円の増加（前年同期は576百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出（△1,141百万円）、定期預金の払戻による収入（1,586百万円）、有形固定資産の取得による支出（△208百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は372百万円の減少（前年同期は478百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の純増減額（△217百万円）、長期借入金の返済による支出（△63百万円）、配当金の支払（△90百万円）等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期
自己資本比率 (%)	34.0	37.9	39.6	61.0	54.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.7	30.7	20.0	29.0	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.9	—	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	128.1	47.5	—	—	526.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 ※3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 ※4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定して、株主各位のご期待に沿うよう努力していく所存であります。

当期の配当金につきましては、1株につき12円にさせていただきますと存じます。

また、次期の配当金につきましては、1株につき14円（年間）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、自動車関連、IT関連等の需要先の設備投資動向に影響を受けるおそれがあります。また、北米、東アジア、東南アジアに対する売上高比率が高いことから、これらの地域での社会、経済、産業及び為替動向も影響を受けるおそれがあります。当社グループでは、当社グループを取り巻く様々な情報を常に把握し、社内で迅速な対応をとれる体制を敷いております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社10社で構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 産業機械部門

当社は、産業機械（工作機械、鍛圧機械等）の販売を行っております。

国内外の得意先に販売するとともに連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ、マルカ・インドネシア、マルカ・広州、マルカ・上海及びマルカ・インドに輸出及び輸入を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社は、プレス自動化装置の製造・販売を行っております。当社は当該会社に資材を販売するとともに、その製品を仕入れております。

在外子会社8社はそれぞれの地域で産業機械の販売及びアフターサービスを行っております。

また、持分法非適用の関連会社（COSMO (THAILAND) CO., LTD.）が1社あります（事業規模が僅少なため、事業系統図から省略しております）。

(2) 建設機械部門

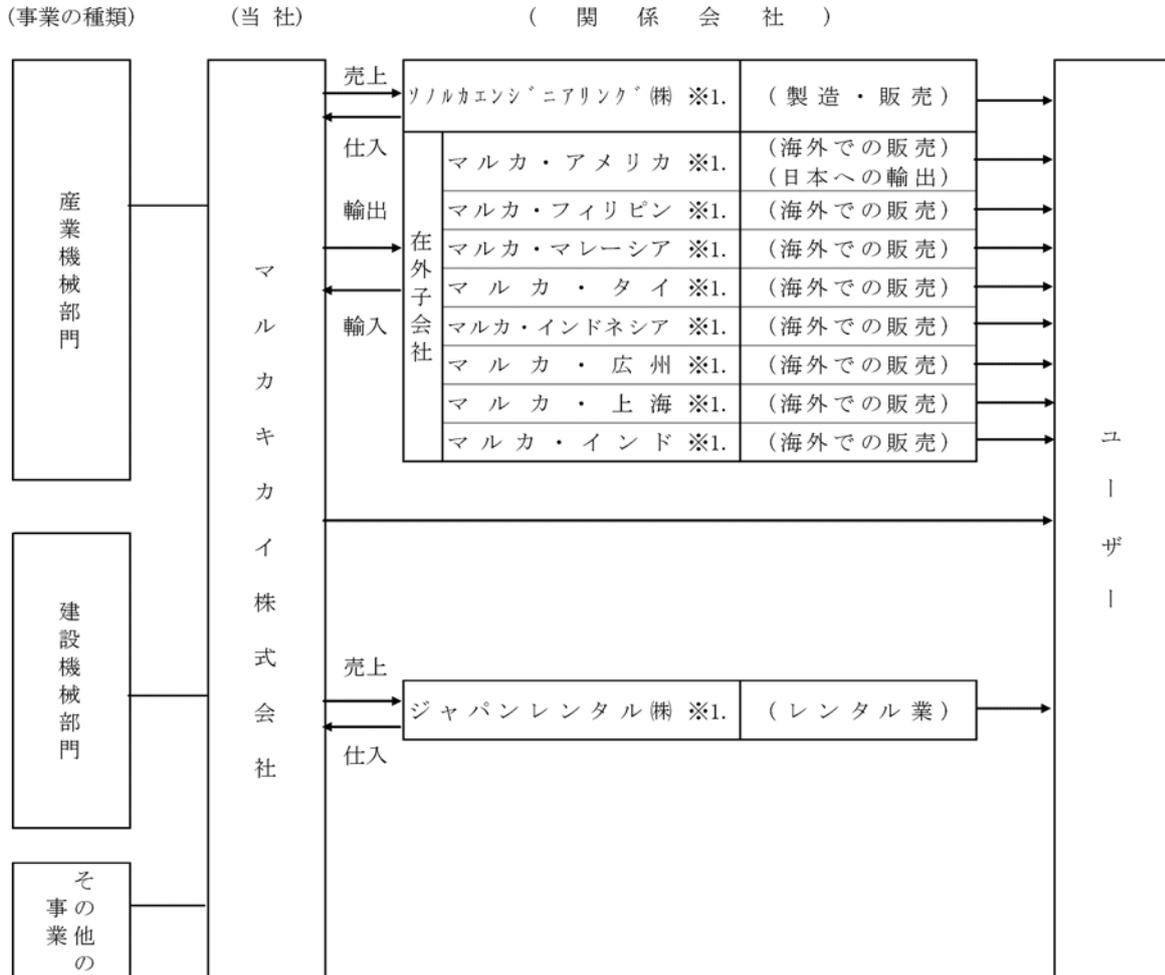
当社は、建設機械（クレーン等）の販売とレンタルを行っております。

連結子会社であるジャパンレンタル株式会社は、建設機械のオペレーター付レンタルを行っており、当社は当該会社に設備機械を販売するとともに、中古機械を仕入れております。

(3) その他の事業

当社は、保険の代理店業と塗装工事請負業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最善の奉仕」をモットーとし、「顧客の満足」を使命として経営を行っております。今後も豊富な海外拠点を有する強みと提案型システム営業力を発揮して、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国や中国、東南アジアなど海外需要の成長が牽引役となり、低迷する日本経済も回復軌道に戻ると予想されます。

産業機械部門については、日米中亜4極体制の構築をめざします。米国では金融緩和策や大型減税の延長から自動車や航空機をはじめ製造業が元気を取り戻しつつあります。成長力に富む中国はもちろんのこと、東南アジア諸国にも拠点を設ける「チャイナ・プラス・ワン」戦略を採る日系企業の数が増加しております。こうした状況のなか、当社は、中国、タイ、インドネシア、ベトナム、インド、フィリピン、マレーシアなどの新興国への営業要員のシフトおよびローカル社員の採用を進めます。また、海外製品の日本国内輸入や三国間取引を促進し、サービス体制をより強化することにより販売・サービスを一体化した優位性のある営業を推し進め、海外市場での売上増加を図ります。さらに、FTAの進展が見込まれることから、非関税のメリットを当社グループの営業活動に生かしてゆくことが重要と考えております。

建設機械部門については、公共投資の縮減等から引き続き厳しい状況が続くと予想されますが、物流業界他新規業界のユーザー開拓および中古建機輸出に加え海外製品の輸入など新たな海外事業の展開をはかる所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,670,513	5,659,623
受取手形	※2 1,485,914	1,902,296
売掛金	4,247,590	5,737,975
有価証券	—	300,000
商品及び製品	1,638,563	1,208,732
仕掛品	2,645	8,446
原材料及び貯蔵品	11,237	9,070
前渡金	259,936	252,788
前払費用	52,159	85,776
未収収益	4,573	3,246
未収入金	413,519	211,216
繰延税金資産	251,123	127,248
その他	114,925	102,667
貸倒引当金	△40,169	△21,628
流動資産合計	13,112,532	15,587,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	911,849	904,442
減価償却累計額	△555,155	△572,691
建物及び構築物(純額)	356,693	331,751
機械装置及び運搬具	155,995	148,977
減価償却累計額	△131,553	△133,316
機械装置及び運搬具(純額)	24,441	15,660
工具、器具及び備品	199,289	195,199
減価償却累計額	△154,962	△163,403
工具、器具及び備品(純額)	44,327	31,796
貸与資産	2,534,259	2,159,122
減価償却累計額	△1,982,064	△1,665,796
貸与資産(純額)	552,195	493,326
土地	※3 2,867,633	※3 2,865,382
その他	3,550	4,752
有形固定資産合計	3,848,841	3,742,670
無形固定資産		
のれん	63,463	47,597
その他	54,367	53,074
無形固定資産合計	117,830	100,672
投資その他の資産		
投資有価証券	1,273,598	※1 1,360,706
長期前払費用	2,196	886
長期貸付金	6,201	8,815
繰延税金資産	77,721	42,996
長期預金	500,000	500,000
その他	704,264	327,956
貸倒引当金	△392,594	△153,904
投資その他の資産合計	2,171,387	2,087,457
固定資産合計	6,138,059	5,930,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
繰延資産		
開業費	4,632	2,852
繰延資産合計	4,632	2,852
資産合計	19,255,224	21,521,114
負債の部		
流動負債		
支払手形	137,311	105,174
買掛金	5,226,484	7,468,484
短期借入金	※2 333,287	※2 80,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 63,750	—
未払金	101,124	53,908
未払費用	98,015	129,248
未払法人税等	25,390	136,940
前受金	322,968	566,990
前受収益	925	1,076
預り金	136,553	164,923
割賦利益繰延	103,482	76,904
役員賞与引当金	17,147	23,234
繰延税金負債	—	461
その他	6,632	11,416
流動負債合計	6,573,073	8,818,762
固定負債		
長期未払金	8,007	1,450
長期預り保証金	53,567	34,994
繰延税金負債	—	797
退職給付引当金	42,133	49,339
役員退職慰労引当金	289,546	268,601
再評価に係る繰延税金負債	※3 207,252	※3 207,252
その他	14,670	11,470
固定負債合計	615,176	573,905
負債合計	7,188,249	9,392,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	9,339,384	9,446,846
自己株式	△211,676	△211,676
株主資本合計	11,842,515	11,949,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,880	104,032
土地再評価差額金	※3 269,380	※3 269,380
為替換算調整勘定	△418,456	△504,597
評価・換算差額等合計	△92,195	△131,184
少数株主持分	316,653	309,653
純資産合計	12,066,974	12,128,445
負債純資産合計	19,255,224	21,521,114

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	27,340,882	24,486,881
売上原価	23,709,572	21,010,390
売上総利益	3,631,310	3,476,490
割賦販売未実現利益戻入額	59,115	51,782
割賦販売未実現利益繰入額	51,929	25,204
差引売上総利益	3,638,496	3,503,068
販売費及び一般管理費	※2 3,410,268	※2 3,129,079
営業利益	228,227	373,988
営業外収益		
受取利息	80,455	64,937
受取配当金	9,862	8,479
受取家賃	10,761	9,504
固定資産売却益	112,275	28,931
不動産賃貸料	81,670	74,189
雑収入	58,793	50,675
営業外収益合計	353,818	236,718
営業外費用		
支払利息	11,228	4,046
手形売却損	4,021	—
不動産賃貸費用	21,832	20,140
為替差損	81,723	33,777
雑損失	4,498	8,400
営業外費用合計	123,304	66,364
経常利益	458,741	544,342
特別利益		
固定資産売却益	※3 521	※3 39
投資有価証券売却益	81	8,648
受取保険金	—	12,265
保険差益	—	3,020
特別利益合計	603	23,973
特別損失		
固定資産売却損	※4 578	—
固定資産除却損	※5 5,671	※5 376
固定資産圧縮損	—	2,690
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	104,813	47,859
ゴルフ会員権評価損	4,541	—
減損損失	※6 420	※6 420
特別損失合計	116,031	51,346
税金等調整前当期純利益	343,313	516,970
法人税、住民税及び事業税	222,282	204,618
法人税等調整額	41,191	119,610
法人税等合計	263,473	324,229
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,249	△5,375
当期純利益	81,089	198,117

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	1,414,415		1,414,415	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	1,414,415		1,414,415	
資本剰余金				
前期末残高	1,300,391		1,300,391	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	1,300,391		1,300,391	
利益剰余金				
前期末残高	9,442,566		9,339,384	
当期変動額				
剰余金の配当	△184,271		△90,655	
当期純利益	81,089		198,117	
当期変動額合計	△103,181		107,461	
当期末残高	9,339,384		9,446,846	
自己株式				
前期末残高	△104,968		△211,676	
当期変動額				
自己株式の取得	△106,708		—	
当期変動額合計	△106,708		—	
当期末残高	△211,676		△211,676	
株主資本合計				
前期末残高	12,052,405		11,842,515	
当期変動額				
剰余金の配当	△184,271		△90,655	
当期純利益	81,089		198,117	
自己株式の取得	△106,708		—	
当期変動額合計	△209,889		107,461	
当期末残高	11,842,515		11,949,977	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,901	56,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,979	47,151
当期変動額合計	27,979	47,151
当期末残高	56,880	104,032
土地再評価差額金		
前期末残高	269,380	269,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	269,380	269,380
為替換算調整勘定		
前期末残高	△138,080	△418,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△280,375	△86,140
当期変動額合計	△280,375	△86,140
当期末残高	△418,456	△504,597
評価・換算差額等合計		
前期末残高	160,201	△92,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△252,396	△38,989
当期変動額合計	△252,396	△38,989
当期末残高	△92,195	△131,184
少数株主持分		
前期末残高	366,569	316,653
当期変動額		
剰余金の配当	△1,080	△648
当期純利益	△1,249	△5,375
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,585	△976
当期変動額合計	△49,915	△7,000
当期末残高	316,653	309,653
純資産合計		
前期末残高	12,579,176	12,066,974
当期変動額		
剰余金の配当	△185,351	△91,303
当期純利益	79,839	192,741
自己株式の取得	△106,708	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△299,982	△39,966
当期変動額合計	△512,201	61,471
当期末残高	12,066,974	12,128,445

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	343,313	516,970
減価償却費	289,787	289,811
減損損失	420	420
のれん償却額	15,865	15,865
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,045	△13,739
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,432	6,087
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,899	△256,109
受取利息及び受取配当金	△90,318	△73,417
支払利息	11,228	4,046
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	104,813	47,859
為替差損益 (△は益)	67,957	33,777
固定資産売却損益 (△は益)	△112,218	△28,971
固定資産除却損	5,671	376
投資有価証券売却損益 (△は益)	△76	△8,648
売上債権の増減額 (△は増加)	8,573,265	△1,986,323
たな卸資産の増減額 (△は増加)	446,703	358,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,262,614	2,268,170
その他	△293,015	487,933
小計	106,364	1,662,912
利息及び配当金の受取額	91,550	75,812
利息の支払額	△11,617	△3,668
法人税等の支払額	△1,122,777	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	—	196,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	△936,479	1,931,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△396,704	△1,141,433
定期預金の払戻による収入	11,624	1,586,081
有価証券の取得による支出	△199,671	—
有価証券の償還による収入	199,671	—
有形固定資産の取得による支出	△354,146	△208,050
有形固定資産の売却による収入	159,260	46,319
投資有価証券の取得による支出	△181,367	△72,843
投資有価証券の売却による収入	21,548	24,543
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
貸付けによる支出	△3,867	△8,210
貸付金の回収による収入	21,111	4,896
その他投資活動による支出	△7,538	△6,820
その他投資活動による収入	53,452	5,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576,628	230,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	78,947	△217,942
長期借入金の返済による支出	△85,000	△63,750
社債の償還による支出	△180,000	—
自己株式の取得による支出	△106,708	—
配当金の支払額	△184,271	△90,655
少数株主への配当金の支払額	△1,080	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478,112	△372,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137,141	△50,649
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,128,361	1,738,084
現金及び現金同等物の期首残高	6,166,460	※1 4,038,099
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,038,099	※1 5,776,183

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 ソノルカエンジニアリング(株) ジャパンレンタル(株) マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・広州 マルカ・上海 マルカ・インド (2) 非連結子会社の数 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 ソノルカエンジニアリング(株) ジャパンレンタル(株) マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・広州 マルカ・上海 マルカ・インド (2) 非連結子会社の数 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) _____	(1) 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社(COSMO (THAILAND) CO., LTD.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社10社のうち、国内子会社1社(ソノルカエンジニアリング(株))の決算日は親会社と同日ですが、ジャパンレンタル(株)及び在外子会社8社の決算日は、主として8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。ただし、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。	① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年</p> <p>貸与資産 6年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>開業費</p> <p>5年間で均等償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>開業費</p> <p>同左</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>④ 役員賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>(1) 延払販売に係る利益の計上基準 延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しています。 なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、割賦利益繰延として繰延処理しております。</p> <p>(2) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>(1) 延払販売に係る利益の計上基準 同左</p> <p>(2) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準 同左</p>
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によって行い、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45,269千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と表示されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,183,508千円、273,085千円、20,855千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)												
※1. ————	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,059千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,059千円										
投資有価証券(株式)	2,059千円												
<p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,293千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,777,551千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金50,000千円、長期借入金(1年内返済予定分含む)63,750千円の担保に供しております。</p>	受取手形	6,293千円	有形固定資産	1,777,551千円	<p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">947,002千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金80,000千円の担保に供しております。</p>	有形固定資産	947,002千円						
受取手形	6,293千円												
有形固定資産	1,777,551千円												
有形固定資産	947,002千円												
<p>※3. 事業用土地の再評価に関する注記</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 676,339千円 	<p>※3. 事業用土地の再評価に関する注記</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 803,133千円 												
<p>4. 保証債務残高</p> <p>取引先でリース利用者に対する保証 (19件) 322,670千円</p>	<p>4. 保証債務残高</p> <p>取引先でリース利用者に対する保証 (7件) 140,510千円</p>												
<p>5. 受取手形割引高 23,766千円</p> <p>(うち連結子会社及び関連会社受取手形割引高はありません。)</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,245,708千円</p> <p>(うち連結子会社及び関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。)</p>	<p>5. 受取手形割引高 43,580千円</p> <p>(うち連結子会社及び関連会社受取手形割引高はありません。)</p> <p>受取手形裏書譲渡高 931,298千円</p> <p>(うち連結子会社及び関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。)</p>												
<p>6. 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,640,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,490,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,640,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	2,490,000千円	<p>6. 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,340,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,260,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,340,000千円	借入実行残高	80,000千円	差引額	3,260,000千円
当座貸越極度額	2,640,000千円												
借入実行残高	150,000千円												
差引額	2,490,000千円												
当座貸越極度額	3,340,000千円												
借入実行残高	80,000千円												
差引額	3,260,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																												
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">45,269千円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">10,621千円</p>																																												
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">交際費</td><td style="text-align: right;">56,401千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">76,790</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">284,163</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,515,821</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">151,239</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">100,611</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,616</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">171,662</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">121,766</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">207,045</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,917</td></tr> </table>	交際費	56,401千円	通信費	76,790	旅費交通費	284,163	従業員給与	1,515,821	役員報酬	151,239	退職給付費用	100,611	役員退職慰労引当金繰入額	24,616	法定福利費	171,662	厚生費	121,766	支払家賃	207,045	減価償却費	38,917	<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">交際費</td><td style="text-align: right;">68,393千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">68,826</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">270,936</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,413,911</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">115,872</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">95,900</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,026</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">170,883</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">88,303</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">192,800</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,597</td></tr> </table>	交際費	68,393千円	通信費	68,826	旅費交通費	270,936	従業員給与	1,413,911	役員報酬	115,872	退職給付費用	95,900	役員退職慰労引当金繰入額	22,026	法定福利費	170,883	厚生費	88,303	支払家賃	192,800	減価償却費	39,597
交際費	56,401千円																																												
通信費	76,790																																												
旅費交通費	284,163																																												
従業員給与	1,515,821																																												
役員報酬	151,239																																												
退職給付費用	100,611																																												
役員退職慰労引当金繰入額	24,616																																												
法定福利費	171,662																																												
厚生費	121,766																																												
支払家賃	207,045																																												
減価償却費	38,917																																												
交際費	68,393千円																																												
通信費	68,826																																												
旅費交通費	270,936																																												
従業員給与	1,413,911																																												
役員報酬	115,872																																												
退職給付費用	95,900																																												
役員退職慰労引当金繰入額	22,026																																												
法定福利費	170,883																																												
厚生費	88,303																																												
支払家賃	192,800																																												
減価償却費	39,597																																												
<p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">518千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	518千円	工具、器具及び備品	2千円	計	521千円	<p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	39千円																																				
機械装置及び運搬具	518千円																																												
工具、器具及び備品	2千円																																												
計	521千円																																												
機械装置及び運搬具	39千円																																												
<p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">559千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	559千円	工具、器具及び備品	18千円	計	578千円	<p>※4. _____</p>																																						
機械装置及び運搬具	559千円																																												
工具、器具及び備品	18千円																																												
計	578千円																																												
<p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,456千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">467千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">748千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,671千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,456千円	機械装置及び運搬具	467千円	工具、器具及び備品	748千円	計	5,671千円	<p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">292千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">43千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">40千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	292千円	機械装置及び運搬具	43千円	工具、器具及び備品	40千円	計	376千円																												
建物及び構築物	4,456千円																																												
機械装置及び運搬具	467千円																																												
工具、器具及び備品	748千円																																												
計	5,671千円																																												
建物及び構築物	292千円																																												
機械装置及び運搬具	43千円																																												
工具、器具及び備品	40千円																																												
計	376千円																																												
<p>※6. 当社グループは、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府茨木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">上記土地については、市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	大阪府茨木市	遊休資産	土地	420	<p>※6. 当社グループは、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府茨木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">上記土地については、市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	大阪府茨木市	遊休資産	土地	420																												
場所	用途	種類	金額(千円)																																										
大阪府茨木市	遊休資産	土地	420																																										
場所	用途	種類	金額(千円)																																										
大阪府茨木市	遊休資産	土地	420																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当期連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,327,700	—	—	9,327,700
合計	9,327,700	—	—	9,327,700
自己株式				
普通株式	114,123	148,000	—	262,123
合計	114,123	148,000	—	262,123

(注) 自己株式数の増加は、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	92,135千円	10円	平成20年11月30日	平成21年2月26日
平成21年7月3日 取締役会	普通株式	92,135千円	10円	平成21年5月31日	平成21年8月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	45,327千円	利益剰余金	5円	平成21年11月30日	平成22年2月25日

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当期連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,327,700	—	—	9,327,700
合計	9,327,700	—	—	9,327,700
自己株式				
普通株式	262,123	—	—	262,123
合計	262,123	—	—	262,123

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	45,327千円	5円	平成21年11月30日	平成22年2月25日
平成22年7月5日 取締役会	普通株式	45,327千円	5円	平成22年5月31日	平成22年8月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	63,459千円	利益剰余金	7円	平成22年11月30日	平成23年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) 現金及び預金勘定 4,670,513千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △632,414 現金及び現金同等物 <u>4,038,099</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) 現金及び預金勘定 5,659,623千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △183,439 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 300,000 現金及び現金同等物 <u>5,776,183</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,288,414	7,006,124	46,344	27,340,882	—	27,340,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,288,414	7,006,124	46,344	27,340,882	—	27,340,882
延払譲渡益戻入	186	58,928	—	59,115	—	59,115
延払譲渡益繰延	—	51,929	—	51,929	—	51,929
営業費用	19,528,007	6,717,493	24,111	26,269,611	850,229	27,119,840
営業利益	760,593	295,630	22,232	1,078,457	△850,229	228,227
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,482,793	3,862,588	7,079	11,352,461	7,902,763	19,255,224
減価償却費	26,002	251,113	—	277,115	12,671	289,787
資本的支出	13,139	278,379	—	291,518	62,628	354,146

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 … NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 … クレーン、アースオーガー、杭打拔機、高所作業車等

その他の事業 … 保険の代理店業、塗装工事請負業

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、850,229千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、7,902,763千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、従来の方によった場合と比べて、産業機械の営業利益が8,484千円、建設機械の営業利益が36,785千円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(3)に記載のとおり、当連結会計年度より工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,691,736	5,755,595	39,549	24,486,881	—	24,486,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,691,736	5,755,595	39,549	24,486,881	—	24,486,881
延払譲渡益戻入	1,119	50,662	—	51,782	—	51,782
延払譲渡益繰延	—	25,204	—	25,204	—	25,204
営業費用	17,715,755	5,613,778	18,473	23,348,006	791,463	24,139,470
営業利益	977,100	167,275	21,076	1,165,452	△791,463	373,988
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,926,050	3,740,112	7,854	12,674,016	8,847,097	21,521,114
減価償却費	18,474	249,339	—	267,813	21,998	289,811
資本的支出	1,489	202,160	—	203,649	4,400	208,050

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。
- 産業機械部門 … NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等
- 建設機械部門 … クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等
- その他の事業 … 保険の代理店業、塗装工事請負業
3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、791,463千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、8,847,097千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,375,540	5,292,973	1,672,368	27,340,882	—	27,340,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,170,246	6,320	158,180	1,334,746	△1,334,746	—
計	21,545,786	5,299,293	1,830,548	28,675,629	△1,334,746	27,340,882
延払譲渡益戻入	59,115	—	—	59,115	—	59,115
延払譲渡益繰延	51,929	—	—	51,929	—	51,929
営業費用	21,221,530	5,379,176	1,854,290	28,454,996	△1,334,746	27,119,840
営業利益又は営業損失(△)	331,441	△79,882	△23,741	227,817	409	228,227
II 資産	16,290,971	1,997,263	966,989	19,255,224	—	19,255,224

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国、インド

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、国内売上高に含めております。

4. 営業費用及び資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに全社資産の金額はありません。

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、日本における営業利益が45,269千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,183,829	4,224,366	2,078,685	24,486,881	—	24,486,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,322,793	3,758	206,231	2,532,782	△2,532,782	—
計	20,506,622	4,228,124	2,284,916	27,019,664	△2,532,782	24,486,881
延払譲渡益戻入	51,782	—	—	51,782	—	51,782
延払譲渡益繰延	25,204	—	—	25,204	—	25,204
営業費用	20,176,140	4,212,019	2,305,204	26,693,365	△2,553,894	24,139,470
営業利益又は営業損失(△)	357,059	16,105	△20,288	352,876	21,112	373,988
II 資産	18,185,864	2,123,193	1,212,056	21,521,114	—	21,521,114

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 …… アメリカ
 (2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国、インド
 3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、国内売上高に含めております。
 4. 営業費用及び資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに全社資産の金額はありません。

c. 海外売上高

		北米	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	I 海外売上高(千円)	5,329,924	4,428,394	3,712	9,762,031
	II 連結売上高(千円)				27,340,882
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	19.5	16.2	0.0	35.7

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 …… アメリカ
 (2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他
 (3) その他 …… ヨーロッパ、他
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		北米	アジア	その他	計
当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	I 海外売上高(千円)	4,238,257	5,903,005	1,187	10,142,450
	II 連結売上高(千円)				24,486,881
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	17.3	24.1	0.0	41.4

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 …… アメリカ
 (2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他
 (3) その他 …… ヨーロッパ、他
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンスリース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	22,764	13,948	8,815	工具、器具及び備品	22,764	18,227	4,536
機械装置及び運搬具	8,274	7,164	1,110	機械装置及び運搬具	3,330	2,886	444
貸与資産	81,303	36,611	44,692	貸与資産	68,923	28,603	40,320
合計	112,341	57,724	54,617	合計	95,017	49,716	45,300
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
10,786千円				9,578千円			
1年超				1年超			
43,830千円				35,722千円			
合計				合計			
54,617千円				45,300千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
21,162千円				11,334千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
21,162千円				11,334千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1年内			
95,578千円				95,578千円			
1年超				1年超			
239,394千円				239,394千円			
合計				合計			
334,973千円				334,973千円			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">106,858千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,704</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">19,774</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,895</td></tr> <tr><td>連結子会社未実現為替差額</td><td style="text-align: right;">15,710</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">52,349</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,831</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,123</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">113,562</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">115,818</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,116</td></tr> <tr><td>連結子会社資産時価評価差額</td><td style="text-align: right;">182,354</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">37,008</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,933</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497,793</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△277,344</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,449</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△37,957</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△99,865</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,905</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△142,728</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">77,721</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の 主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.0 %</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額その他</td><td style="text-align: right;">32.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76.7</td></tr> </table>	貸倒引当金	106,858千円	賞与引当金	21,704	連結会社間内部利益消去	19,774	連結子会社繰越欠損金	18,895	連結子会社未実現為替差額	15,710	たな卸資産	52,349	その他	15,831	繰延税金資産合計	251,123	貸倒引当金	113,562	役員退職慰労引当金	115,818	退職給付引当金	17,116	連結子会社資産時価評価差額	182,354	連結子会社繰越欠損金	37,008	その他	31,933	繰延税金資産合計	497,793	評価性引当額	△277,344	繰延税金資産合計	220,449	その他有価証券評価差額	△37,957	固定資産圧縮積立金	△99,865	その他	△4,905	繰延税金負債合計	△142,728	繰延税金資産(負債)の純額	77,721	国内の法定実効税率 (調整)	40.0 %	永久に損金に算入されない項目	2.8	住民税均等割等	1.6	評価性引当額その他	32.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.7	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,750千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">14,090</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,570</td></tr> <tr><td>連結子会社未実現為替差額</td><td style="text-align: right;">21,665</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">24,232</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,938</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,248</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>還付事業税その他</td><td style="text-align: right;">△461</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">126,787</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">104,426</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">107,440</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,735</td></tr> <tr><td>連結子会社資産時価評価差額</td><td style="text-align: right;">182,354</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,332</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,798</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509,087</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△297,866</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,221</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△69,501</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△99,032</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△488</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△169,022</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,198</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の 主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.0 %</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額その他</td><td style="text-align: right;">14.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62.7</td></tr> </table>	賞与引当金	35,750千円	連結会社間内部利益消去	14,090	連結子会社繰越欠損金	13,570	連結子会社未実現為替差額	21,665	たな卸資産	24,232	その他	17,938	繰延税金資産合計	127,248	還付事業税その他	△461	繰延税金資産(負債)の純額	126,787	貸倒引当金	104,426	役員退職慰労引当金	107,440	退職給付引当金	19,735	連結子会社資産時価評価差額	182,354	連結子会社繰越欠損金	31,332	その他	63,798	繰延税金資産合計	509,087	評価性引当額	△297,866	繰延税金資産合計	211,221	その他有価証券評価差額	△69,501	固定資産圧縮積立金	△99,032	その他	△488	繰延税金負債合計	△169,022	繰延税金資産(負債)の純額	42,198	国内の法定実効税率 (調整)	40.0 %	永久に損金に算入されない項目	5.6	住民税均等割等	2.4	評価性引当額その他	14.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.7
貸倒引当金	106,858千円																																																																																																														
賞与引当金	21,704																																																																																																														
連結会社間内部利益消去	19,774																																																																																																														
連結子会社繰越欠損金	18,895																																																																																																														
連結子会社未実現為替差額	15,710																																																																																																														
たな卸資産	52,349																																																																																																														
その他	15,831																																																																																																														
繰延税金資産合計	251,123																																																																																																														
貸倒引当金	113,562																																																																																																														
役員退職慰労引当金	115,818																																																																																																														
退職給付引当金	17,116																																																																																																														
連結子会社資産時価評価差額	182,354																																																																																																														
連結子会社繰越欠損金	37,008																																																																																																														
その他	31,933																																																																																																														
繰延税金資産合計	497,793																																																																																																														
評価性引当額	△277,344																																																																																																														
繰延税金資産合計	220,449																																																																																																														
その他有価証券評価差額	△37,957																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△99,865																																																																																																														
その他	△4,905																																																																																																														
繰延税金負債合計	△142,728																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	77,721																																																																																																														
国内の法定実効税率 (調整)	40.0 %																																																																																																														
永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																																																														
住民税均等割等	1.6																																																																																																														
評価性引当額その他	32.3																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.7																																																																																																														
賞与引当金	35,750千円																																																																																																														
連結会社間内部利益消去	14,090																																																																																																														
連結子会社繰越欠損金	13,570																																																																																																														
連結子会社未実現為替差額	21,665																																																																																																														
たな卸資産	24,232																																																																																																														
その他	17,938																																																																																																														
繰延税金資産合計	127,248																																																																																																														
還付事業税その他	△461																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	126,787																																																																																																														
貸倒引当金	104,426																																																																																																														
役員退職慰労引当金	107,440																																																																																																														
退職給付引当金	19,735																																																																																																														
連結子会社資産時価評価差額	182,354																																																																																																														
連結子会社繰越欠損金	31,332																																																																																																														
その他	63,798																																																																																																														
繰延税金資産合計	509,087																																																																																																														
評価性引当額	△297,866																																																																																																														
繰延税金資産合計	211,221																																																																																																														
その他有価証券評価差額	△69,501																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△99,032																																																																																																														
その他	△488																																																																																																														
繰延税金負債合計	△169,022																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	42,198																																																																																																														
国内の法定実効税率 (調整)	40.0 %																																																																																																														
永久に損金に算入されない項目	5.6																																																																																																														
住民税均等割等	2.4																																																																																																														
評価性引当額その他	14.7																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.7																																																																																																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性及び流動性を重視し、短期的な預金をはじめ、金融商品運用規程及び短期資金運用取扱基準に基づき、安全かつ効率的な運用を実施しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。資金調達については、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係る管理体制

① 信用リスク

当社は、社内規程に従い、常に取引先の信用状態を把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を利用しております。

③ 資金調達に係るリスク

資金調達に係る流動性リスクについては、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,659,623	5,659,623	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,640,272		
貸倒引当金(*1)	△21,628		
	7,618,644	7,621,534	2,890
(3) 有価証券	300,000	300,000	—
(4) 投資有価証券	1,183,357	1,010,237	△173,120
(5) 長期預金	500,000	427,400	△72,599
資産計	9,602,002	9,359,172	△242,829
(1) 支払手形及び買掛金	7,573,658	7,573,658	—
負債計	7,573,658	7,573,658	—

(*1)受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 有価証券

これらの時価は、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期預金

これらの時価については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	177,349

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,659,623	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,091,206	549,065	—	—
有価証券	300,000	—	—	—
投資有価証券	—	100,570	—	600,000
長期預金	—	—	—	500,000
合計	13,050,830	649,636	—	1,100,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年11月30日)			当連結会計年度 (平成22年11月30日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	100,742	104,990	4,247	100,570	106,430	5,859
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	100,742	104,990	4,247	100,570	106,430	5,859
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	—	—	—	—	—	—
	(2) その他	600,000	414,290	△185,710	600,000	421,020	△178,980
	小計	600,000	414,290	△185,710	600,000	421,020	△178,980
合計		700,742	519,280	△181,462	700,570	527,450	△173,120

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年11月30日)			当連結会計年度 (平成22年11月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	139,735	265,711	125,975	226,020	406,904	180,883
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計		139,735	265,711	125,975	226,020	406,904	180,883
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	224,646	195,494	△29,151	80,099	72,718	△7,380
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	4,800	2,870	△1,930	4,800	3,164	△1,636
小計		229,446	198,364	△31,081	84,899	75,882	△9,016
合計		369,182	464,076	94,893	310,920	482,787	171,867

- (注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について104,813千円減損処理を行っております。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について47,859千円減損処理を行っております。
3. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回収可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)			当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
21,548	81	5	24,543	8,648	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成21年11月30日）	当連結会計年度（平成22年11月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券		
非上場株式	83,756	177,349
その他	—	—

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成21年11月30日）				当連結会計年度（平成22年11月30日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	100,742	—	—	—	100,570	—	—
(3) その他	—	—	—	600,000	—	—	—	600,000
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	100,742	—	600,000	—	100,570	—	600,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
(1) 取引の内容	
① 通貨関連	「当社グループ」は、為替予約取引を利用しております。
② 金利関連	当社は、金利スワップ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	
① 通貨関連	「当社グループ」は、原則として外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で上限を設けデリバティブ取引を利用しております。
② 金利関連	将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
(3) 取引の利用目的	
① 通貨関連	「当社グループ」は通常の取引範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。
② 金利関連	借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	
① 通貨関連	「当社グループ」が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。 なお、「当社グループ」のデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。
② 金利関連	市場金利の変動によるリスクは極めて低いものと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	
① 通貨関連	通常の営業取引に係る為替予約取引は、社内規程に基づき、業務部（海外担当）が行っております。また外貨預金の為替予約は資金関連検討委員会の討議に基づき財務部が行っております。なお、「当社グループ」の為替予約取引はリスクヘッジのみを目的としているため、リスク管理規程は特に定めておりません。
② 金利関連	金利スワップに係るデリバティブ取引は、財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。 なお、金利スワップ取引は、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避することのみを目的としているため、リスク管理規程は特に定めておりません。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	特記すべき事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年11月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	587,967	—	—
	ユーロ	売掛金	6,652	—	—
	合計		594,619	—	—

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、複数事業主制度の企業年金として厚生年金基金に加入しております。当社グループは、平成21年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>93,997,644千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>148,468,932千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>△54,471,287千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.59%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845,188千円及び資産評価調整額14,217,687千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金8,951千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	93,997,644千円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932千円	差引額	<u>△54,471,287千円</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、複数事業主制度の企業年金として厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>108,492,004千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>136,167,973千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>△27,675,968千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.71%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571,154千円及び資産評価調整額15,407,755千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金7,005千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	108,492,004千円	年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973千円	差引額	<u>△27,675,968千円</u>
年金資産の額	93,997,644千円												
年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932千円												
差引額	<u>△54,471,287千円</u>												
年金資産の額	108,492,004千円												
年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973千円												
差引額	<u>△27,675,968千円</u>												

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△428,547	△422,061
(2) 年金資産 (千円)	271,239	262,524
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△157,307	△159,537
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	115,174	110,197
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△42,133	△49,339
(8) 前払年金費用 (千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	△42,133	△49,339

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
退職給付費用 (千円)	100,611	95,900
(1) 勤務費用 (千円)	85,075	80,431
(2) 利息費用 (千円)	9,467	7,804
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	7,094	4,926
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	13,162	12,591

(注) 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

当社では、東京都において、賃貸収入を得ることを目的として賃貸オフィスビルを所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。また、大阪府と青森県に遊休土地を所有しております。

これら賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産及び遊休土地に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	600,046	△5,247	594,798	440,173
遊休土地	155,244	△420	154,824	112,673

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額の主な減少額は、減価償却費(△5,247千円)、減損損失(△420千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として、「路線価」に基づいて自社で算定した金額であります。

4. 上記賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産及び遊休土地のうち、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行った当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は196,768千円であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産及び遊休土地に関する平成22年11月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	74,189	20,140	54,049	—
遊休土地	—	—	—	△420

(注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

2. その他(売却損益等)は減損損失であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,296.15	1,303.70
1株当たり当期純利益(円)	8.82	21.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	81,089	198,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,089	198,117
期中平均株式数(株)	9,190,870	9,065,577
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、ストック・オプション等、企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,525,634	4,435,613
受取手形	1,441,516	1,846,968
売掛金	3,352,981	4,955,602
有価証券	—	300,000
商品及び製品	833,285	559,850
原材料及び貯蔵品	11,237	9,070
前渡金	237,190	147,542
前払費用	18,065	17,623
繰延税金資産	151,449	55,825
関係会社短期貸付金	263,000	262,000
未収入金	412,784	173,824
未収収益	3,088	2,716
その他	42,947	35,069
貸倒引当金	△26,002	△8,785
流動資産合計	10,267,179	12,792,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	555,562	553,519
減価償却累計額	△327,356	△335,966
建物(純額)	228,206	217,553
建物附属設備	79,635	79,635
減価償却累計額	△50,562	△55,240
建物附属設備(純額)	29,072	24,395
構築物	57,324	57,324
減価償却累計額	△47,496	△48,944
構築物(純額)	9,828	8,379
機械及び装置	8,468	8,535
減価償却累計額	△7,262	△7,063
機械及び装置(純額)	1,205	1,471
車両運搬具	19,055	17,718
減価償却累計額	△15,890	△15,923
車両運搬具(純額)	3,164	1,794
工具、器具及び備品	92,473	93,083
減価償却累計額	△71,937	△78,251
工具、器具及び備品(純額)	20,536	14,831
貸与資産	1,264,190	1,225,527
減価償却累計額	△1,047,077	△992,641
貸与資産(純額)	217,113	232,885
土地	2,737,127	2,736,706
建設仮勘定	3,550	4,752
有形固定資産合計	3,249,804	3,242,771

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
無形固定資産		
電話加入権	4,515	4,515
ソフトウェア	1,120	8,612
ソフトウェア仮勘定	46,745	38,060
無形固定資産合計	52,380	51,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247,231	1,267,396
関係会社株式	950,428	960,023
長期貸付金	1,200	—
従業員に対する長期貸付金	5,001	8,815
関係会社長期貸付金	166,357	159,357
破産更生債権等	449,021	69,932
長期前払費用	1,996	849
繰延税金資産	78,125	41,785
長期預金	500,000	500,000
ゴルフ会員権	119,702	119,702
その他	87,532	85,719
貸倒引当金	△564,024	△324,852
投資その他の資産合計	3,042,573	2,888,729
固定資産合計	6,344,758	6,182,688
資産合計	16,611,937	18,975,611
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,803,035	7,021,563
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	63,750	—
未払金	67,330	26,200
未払費用	53,338	91,959
未払法人税等	—	124,000
前受金	291,207	276,997
前受収益	925	1,076
預り金	118,772	129,917
割賦利益繰延	103,482	76,904
役員賞与引当金	15,590	23,120
流動負債合計	5,617,432	7,771,739
固定負債		
長期未払金	6,684	—
長期預り保証金	53,567	34,994
退職給付引当金	28,703	36,602
役員退職慰労引当金	266,641	268,601
再評価に係る繰延税金負債	207,252	207,252
固定負債合計	562,848	547,450
負債合計	6,180,281	8,319,189

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金		
資本準備金	1,248,878	1,248,878
その他資本剰余金	51,513	51,513
資本剰余金合計	1,300,391	1,300,391
利益剰余金		
利益準備金	120,704	120,704
その他利益剰余金		
退職給与積立金	497,327	497,327
固定資産圧縮積立金	149,799	148,548
別途積立金	1,015,070	1,015,070
繰越利益剰余金	5,819,614	5,998,471
利益剰余金合計	7,602,515	7,780,121
自己株式	△211,676	△211,676
株主資本合計	10,105,646	10,283,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,629	103,788
土地再評価差額金	269,380	269,380
評価・換算差額等合計	326,009	373,169
純資産合計	10,431,656	10,656,422
負債純資産合計	16,611,937	18,975,611

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	19,998,184	19,728,592
売上原価		
商品期首たな卸高	1,004,352	844,522
当期商品仕入高	17,824,451	17,343,087
合計	18,828,803	18,187,610
商品期末たな卸高	844,522	568,921
商品売上原価	17,984,280	17,618,688
売上総利益	2,013,903	2,109,904
割賦販売未実現利益戻入額	59,115	51,782
割賦販売未実現利益繰入額	51,929	25,204
差引売上総利益	2,021,089	2,136,481
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,720,759	1,771,231
営業利益	300,329	365,250
営業外収益		
受取利息	83,516	69,508
受取配当金	130,749	14,403
受取家賃	19,041	18,144
固定資産売却益	71,481	26,277
不動産賃貸料	81,670	74,189
雑収入	84,670	72,618
営業外収益合計	471,129	275,141
営業外費用		
支払利息	6,248	1,589
為替差損	13,465	11,105
不動産賃貸費用	21,832	20,140
手形売却損	4,021	—
雑損失	2,379	6,675
営業外費用合計	47,948	39,510
経常利益	723,511	600,881
特別利益		
投資有価証券売却益	81	8,648
固定資産売却益	—	17
特別利益合計	81	8,665
特別損失		
固定資産除却損	5,137	354
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	104,813	47,859
ゴルフ会員権評価損	4,541	—
減損損失	420	420
特別損失合計	114,918	48,634
税引前当期純利益	608,674	560,912
法人税、住民税及び事業税	182,469	192,126
法人税等調整額	79,033	100,524
法人税等合計	261,503	292,650
当期純利益	347,171	268,261

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,414,415	1,414,415
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,414,415	1,414,415
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,248,878	1,248,878
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,248,878	1,248,878
その他資本剰余金		
前期末残高	51,513	51,513
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	51,513	51,513
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	120,704	120,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120,704	120,704
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	151,112	149,799
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,313	△1,250
当期変動額合計	△1,313	△1,250
当期末残高	149,799	148,548
退職給与積立金		
前期末残高	497,327	497,327
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	497,327	497,327
別途積立金		
前期末残高	1,015,070	1,015,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,015,070	1,015,070
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,655,400	5,819,614
当期変動額		
剰余金の配当	△184,271	△90,655
固定資産圧縮積立金の取崩	1,313	1,250
当期純利益	347,171	268,261
当期変動額合計	164,213	178,856
当期末残高	5,819,614	5,998,471

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,439,615	7,602,515
当期変動額		
剰余金の配当	△184,271	△90,655
当期純利益	347,171	268,261
当期変動額合計	162,899	177,606
当期末残高	7,602,515	7,780,121
自己株式		
前期末残高	△104,968	△211,676
当期変動額		
自己株式の取得	△106,708	—
当期変動額合計	△106,708	—
当期末残高	△211,676	△211,676
株主資本合計		
前期末残高	10,049,454	10,105,646
当期変動額		
剰余金の配当	△184,271	△90,655
当期純利益	347,171	268,261
自己株式の取得	△106,708	—
当期変動額合計	56,191	177,606
当期末残高	10,105,646	10,283,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,678	56,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,950	47,159
当期変動額合計	27,950	47,159
当期末残高	56,629	103,788
土地再評価差額金		
前期末残高	269,380	269,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	269,380	269,380
評価・換算差額等合計		
前期末残高	298,059	326,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,950	47,159
当期変動額合計	27,950	47,159
当期末残高	326,009	373,169
純資産合計		
前期末残高	10,347,513	10,431,656
当期変動額		
剰余金の配当	△184,271	△90,655
当期純利益	347,171	268,261
自己株式の取得	△106,708	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,950	47,159
当期変動額合計	84,142	224,765
当期末残高	10,431,656	10,656,422

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,150.69	1,175.48
1株当たり当期純利益(円)	37.77	29.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	347,171	268,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	347,171	268,261
期中平均株式数(株)	9,190,870	9,065,577
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—

6. その他

(役員の変動)

① 代表取締役の変動

新 役 職	氏 名	現 役 職
代表取締役会長	釜江 信次	代表取締役社長
代表取締役社長	竹下 敏章	取締役兼常務執行役員

② その他の役員の変動

・新任取締役候補者

新 役 職	氏 名	現 役 職
取締役兼執行役員、 産業機械副本部長	難波 経久	執行役員、丸嘉広州董事長、 丸嘉上海董事長総経理、台北支店長
取締役兼執行役員、 ニュープロダクト営業部長、保険部担当	吉儀 裕之	執行役員、ニュープロダクト営業部長、 保険部担当

・退任予定取締役

新 役 職	氏 名	現 役 職
相談役	乾 孝義	代表取締役会長

・新任監査役候補者

新 役 職	氏 名	現 役 職
監査役	長崎 伸郎	あいおいニッセイ同和損害保険(株) 執行役員

(注) 長崎伸郎氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

新 役 職	氏 名	現 役 職
顧問	崎原 嘉行	監査役

・執行役員・理事

新 役 職	氏 名	現 役 職
執行役員、東京支社長、 マルカ・フィリピン社長	太田 稔	理事、東京産業機械第二部長
理事、大阪産業機械副本部長	三好 辰夫	大阪産業機械第二部長

③ 就任予定日

平成23年2月25日